

2020 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和2年3月2日

新潟県知事 花角 英世

提案全体のタイトル	「Snow Society 3.0 新潟」SDGsプロジェクト
提案者	新潟県
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

1 新潟県の地理的条件

- 新潟県は、本州の日本海沿岸のほぼ中央に位置し、広い県土(面積:全国5位)と、信濃川や阿賀野川など長大な河川(県管理延長:全国2位)や海岸線(要保全延長:全国4位)を有している。
- 川の下流には越後平野、高田平野など広大で肥沃な平坦地が広がり、全国有数の食料供給基地を形成する一方、新潟県の東側には朝日山地、飯豊山地、越後山脈が連なり、西側には妙高山などの山々がそびえ、森林面積は全国6位である。
- 新潟市の北西約 45km の佐渡島と、その北東の粟島の2つの離島をはじめ、県土面積の5割強を過疎地域が占めている。
- 気候・風土は、おおむね阿賀野川を境として、南側は北陸側、北側は東北型に入り、新潟の冬は積雪量が多い。
- 今冬は、記録的な少雪であるものの、県内の全 30 市町村が豪雪地帯に指定されているとともに、魚沼地方や上越地方など 18 市町村が特別豪雪地帯に指定されている豪雪県であり、特別豪雪地帯における居住人口は全国で最も多い 87 万人となっている。

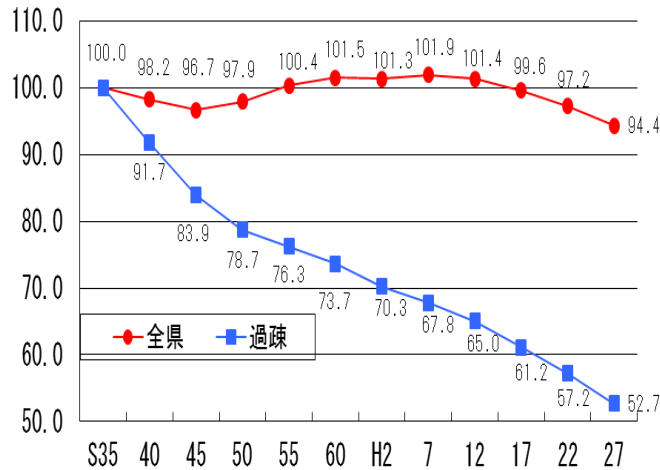
2 新潟県の人口動態

✓ 歯止めがかからない人口減少(全国より早いペースで少子高齢化が進展)

- 新潟県の総人口は、出生数の減少等による自然減の拡大と若者を中心に職業や学業を理由とした県外への転出超過が続いていることにより、平成9年の 249.2 万人をピークに減少が続き、平成 27 年には 226.6 万人となっており、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によれば、2045 年には 169.9 万人(ピーク時の 31.8%減)に落ち込むと見込まれている。
- また、新潟県は全国より速いペースで少子高齢化が進展しており、総人口に占める高齢者の割合は、平成 22 年の約 26.3%から、平成 27 年には約 29.9%に増加し、2045 年には約 40.9%まで増加すると見込まれている。
- 人口減少や少子高齢化の進展は、労働力人口の減少などによる経済活動の縮小や社会の活力の低下をもたらすだけでなく、雪への対応力などを含む地域社会の維持が困難になるなど、県民生活に大きな影響を及ぼすことが懸念される。

- 県土面積の5割強を占める過疎地域の転出率はその他の地域よりも高く、転出先としては、県外への移動と同程度の人数が県内の他地域へ移動しており、人口減少が進んでいる。

● 県全体と過疎地域の昭和 35 年人口を 100 とした比率の推移



(2) 新潟県の産業構造

- ◎食品、機械、金属加工など、多様な産業集積と優れた技術
- ✓従業者1人当たり製造品出荷額等、付加価値額は全国低位
- ◎恵まれた自然環境と高い技術に裏付けられた高品質の農林水産物
- ✓小規模農家が多く、高齢化が進む農業構造
- ✓企業の人手不足感の高まり

- 新潟県における平成 28 年度の県内総生産(生産側、名目)は8兆 8,840 億円で、経済成長率は 0.7%となったものの、国の経済成長率(1.0%)を下回った。
- 新潟県は、食品・清酒、金属・機械、繊維など、県内各地で多様な産業が集積しているほか、優れた技術を有する企業が多い一方で、従業者1人当たりの製造品出荷額等や付加価値額は全国と比して低い状況にある。
- また、地場産業や建設産業においては、環境変化による売上げ低迷や、高齢化や後継者不足による事業承継・技術承継などの喫緊の課題も抱えている。
- 一方、本県の重要な基幹産業である農業では、恵まれた自然環境と高い技術に裏付けられた高品質の農林水産物があるが、稲作主体の小規模な兼業農家が依然として多く、年々高齢化が進行している中で、農地の集積・集約化や経営の多角化・複合化を更に進め、生産性の向上と高付加価値化を図っていく必要がある。

● 県内企業等の現状（企業等数・売上高・付加価値額）

	新潟県	全国 シェア	全国 順位	全国
企業等数	8万3,233企業	2.2%	14位	385万6,457企業
売上高	14兆9,887億円	0.9%	16位	1,624兆7,143億円
付加価値額	3兆3,965億円	1.2%	15位	289兆5,355億円
1企業等当たり 付加価値額	4,216万円	—	28位	8,074万円

資料：総務省・経済産業省

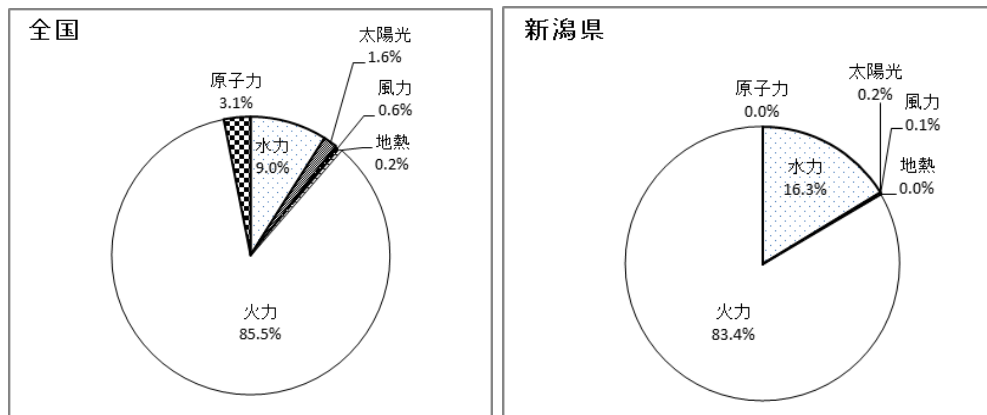
※売上高、付加価値額、1企業等当たり付加価値額は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象に集計

「平成 28 年経済センサス活動調査」

(3) 新潟県における再生可能・次世代エネルギーの導入促進

- 新潟県は、東側と西側に山地や山脈がそびえ、これらの山々に源を発する多くの流れが急な川が日本海に注いでおり、冬期の積雪量の多さによる豊富な雪解け水もあり、包蔵水力(川が持っている水資源のうち、技術的・経済的に水力発電として利用可能なエネルギー量)は全国4位と、水資源に恵まれている。この新潟県の水力を利用した発電により、東北電力管内はもとより、首都圏の電車や新幹線にも電気が供給されてきた。
- また、近年では、固定買取価格制度が導入され、太陽光発電の導入が急速に進む中、冬期の日照量不足から厳しい環境にあるものの、地球温暖化問題に対処しつつ、県内産業の振興を図るため、新潟県が有する長い海岸線や良好な風況、豊富な水資源など多様な地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入の促進に取り組んでいる。

● 発電電力量構成比（平成 29 年度）



資料：新潟県の電力概況

(4) 新潟県の交流人口

◎外国人宿泊者数は増加傾向

✓延べ宿泊者数全体では横ばいで推移

- 新潟県においても、訪日外国人旅行者は増加しているが、宿泊先が3大都市圏から地方へと広がりを見せつつある中で、宿泊者数は全国第26位(平成30年)と中位にとどまっており、全国3位のスキー場(57か所)を有することから、スノーシーズンがその多くを占めている状況にもある。
- また、平成24年から平成30年までの伸び率を比較すると、全国平均及び全国上位にある都道府県の多くが、本県を上回る伸びを見せており、国内におけるインバウンド(訪日外国人旅行)拡大の流れを今まで以上に取り込んでいく必要がある。

●観光入込客数、宿泊者数の推移(H24以降)

(単位：千人)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30
入込客数	71,602	72,987	77,447	74,172	72,478	74,828
(前年比)	+1.0%	+1.9%	+6.1%	△4.2%	△2.3%	+3.2%
宿泊者数	9,677	9,607	10,260	10,205	10,202	9,771
(前年比)	△5.2%	△0.7%	+6.8%	△0.5%	△0.0	△4.2

資料：新潟県「新潟県観光入込客統計」、観光庁「宿泊旅行統計」

(5) 新潟県の地域資源

- 豊富な雪解け水により育まれる新潟県の米の産出額は全国1位であり、畑に植えたまま雪の下で冬を越すことにより、味がマイルドで甘く、にんじん特有の青臭さが少ない歯切れの良いにんじ雪下ににんじんや、塩漬けた唐辛子を雪にさらしてアク抜きをし、発酵させた調味料の「かんずり」など、雪を恵みとした農林水産物・食品は豪雪地の新潟県ならではの資源である。
- また、新潟県では、積もった雪に藁をかぶせて雪室を作り、魚や野菜などの食材を入れ、夏まで冷蔵庫がなくても長期間保存するなど、雪のエネルギーを活用してきた。近年でも、新潟県南魚沼地域振興局に雪冷房を導入するとともに、雪冷熱を活用したデータセンターの誘致にも取り組んできた。
- 雪室(雪冷熱式倉庫)については、自社製品を貯蔵する事例がほとんどであったが、他社の商品を預かり一定期間貯蔵するという倉庫業を営もうとする企業も出てきている。倉庫業を営むにあたり倉庫業法に基づく登録を受ける必要があるが、これまでは機械による冷却方式が前提とされており認められていなかったものの、通達の改正により、雪冷熱式倉庫での登録が可能とされ、今後の活用が期待される。

(2) 2030年のあるべき姿

1 基本理念

「住んでよし、訪れてよしの新潟県」

新潟県民の皆様が、新潟の魅力・新潟らしさ「新潟ブランド」を意識し、新潟に住んでいることを誇りに思い、これからも住み続けたいと思える新潟県、そして、国内外の方々が新潟に魅力を感じ、訪ねてきていただける新潟県を実現している。

【2030年のあるべき姿】

2 新潟県が目指す将来像

将来像1 安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟

1 安全に安心して暮らせる新潟

自然災害に対し、一段加速した対策を進め、原子力災害に対して万全に備えるとともに、身近な暮らしの安全を確保し、誰もが安全に安心して暮らせる新潟県を実現する。

2 県民すべてが生き生きと暮らせる新潟

全国トップクラスの健康寿命が確保され、誰もが十分な医療と介護を受けられるとともに、子供を生み育てやすい環境が整備され、住み慣れた地域で自立した生活を続けられる福祉が充実した新潟県を実現する。

3 誰もが社会参画できる新潟

すべての人が個人として尊重されるとともに、様々な主体が協働し、社会や地域において、誰もが参画し活躍できる新潟県を実現する。

将来像2 地域経済が元気で活力のある新潟

1 多様な人や文化が交わる賑わいのある新潟

広く本県をアピールしていくための新潟ブランドを構築することで、交流人口の拡大や県産品の販路拡大などにつなげるとともに、日本海側の表玄関として更なる拠点性の向上により、多くの人々が集まる新潟県を実現する。

2 活力のある新潟

起業・創業などに挑戦する人を積極的に支援するほか、産業集積や地域資源を活かした産業振興と高付加価値化を図るとともに、多様な雇用の場を確保し、活力と元気のある新潟県を実現する。

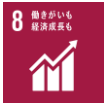

将来像3 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟

1 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟

誰もが、一人一人の個性に応じて、質の高い豊かな教育を受けることができ、今後の発展の礎となる未来を創る多様な人材を輩出することができる、県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟県を実現する。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8. 9	指標: 観光入込客数	
	現在(2017年): 72,478千人	2030年: 82,000千人以上
 2. 3	指標: 農業産出額	
	現在(2017年): 2,572億円	2030年: 2,770億円

ターゲット 8.9: 2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。

ターゲット 2.3: 2030年までに、小規模食料社の農業生産性及び所得を倍増させる。

(理由) 雪国の魅力等や、雪を活用した他にはない食文化を国内外に発信し、地域の外から稼ぐ資源として活用する。



多様な地域資源を活用した交流人口の拡大

- 市町村、関係事業者等と連携して、本県が誇る食文化を中心にストーリー性のある観光資源として磨き上げ、「食べ物が美味しく、人々の暮らしや文化も上質で豊かである」という本県観光のブランドイメージを構築することで、交流人口の拡大を図り「訪れてよしの新潟県」を実現する。
- ターゲットとなる市場を中心に、旅行者ニーズを把握しながら、他県と差別化できるブランドを構築し、官民一体による観光プロモーションや情報発信などに取り組むとともに、広域観光周遊ルートなどの形成促進などを通じ、外国人旅行者に選ばれる環境を実現し、外国人観光客の誘致を推進する。

付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現

- 本県の誇る優れた農産物を新潟ブランドとして積極的にPRすることにより、大都市圏で流通・消費を拡大する地産他消を推進する。
- 多様な担い手の確保や、豊かな地域資源を活かした所得確保の取組を進めるとともに、地域環境の保全管理活動を推進することにより、農山漁村を維持する。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 11. a	指標: 雪イベント等を楽しむ県民の割合	
	現在(2018年度): 23.2%	2021年: 増加させる
 12. 8	指標: 条件不利地域において居住している地域に住み続けたいと 考えている住民の割合	
	現在(2018年度): 61.0%	2030年: 増加させる

ターゲット 11.a: 経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。


ターゲット 12.8: 2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。

(理由) 雪国の生活や文化をフックとして、ボランティアなど関係人口を呼び込み、雪国のファンを育てることにより、地域住民の活力を生み出す。

雪と共に暮らし、住み続けることができる活力ある地域づくり

- 地域における持続可能な除排雪体制の維持や雪下ろしにおける事故防止対策に取り組むことで、住み慣れた地域で暮らしていける環境を実現する。また、雪を地域資源として活用し、快適な雪国づくりを推進する。
- 条件不利地域でも住み続けたいと思う人が住み続けられるよう、一体的な生活圏を構成する地域内における、就業や必要な生活サービスの維持に取り組むとともに、住民主体による地域づくり活動を推進し、活力ある新潟県を実現する。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 7, 2	指標: 県内需要電力量に対する再生可能エネルギー発電電力量の割合	
	現在(2016~2017年度平均): 44.1%	2030年: 52%以上

ターゲット 7.2: 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。

(理由) 雪をはじめとした本県の豊富な地域資源を活用し、本県の電力需要に占める再生可能エネルギー発電電力量の割合を高めることで、持続可能な地域社会を実現するとともに、地域経済の活性化につなげる。

再生可能・次世代エネルギーの活用促進

- 雪をはじめ、日本一の信濃川をはじめとする豊富な水資源、全国3位の温泉地数を誇る熱資源など、本県の多様な地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進や、県内企業の再生可能・次世代エネルギー分野への参入のための支援、環境整備に取り組むことにより、将来のエネルギー選択の幅の拡大を目指すとともに、県内企業の関連産業への新規参入を実現する。

《民間企業の再生可能・次世代エネルギー施設導入事例》



バイナリー地熱発電実証施設(十日町市)



水素ステーション(新潟市)

※改ページ

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2020～2022 年度)に実施する取組を記載すること。

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組

① (経済)新潟特有の地域資源である「雪」をフックとした経済活性化

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8, 9	指標: 観光入込客数	
	現在(2017年): 72,478 千人	2021年: 80,000 千人

スノーリゾート新潟の重点的プロモーションの展開による交流人口の拡大

■ スノーリゾート新潟促進事業

2022年北京冬季オリンピック開催等を見据えて、スノーリゾート新潟を前面に打ち出した重点的なプロモーション活動に取り組み、中国等からの誘客拡大を図る。

また、スキー観光の活性化に向け、県外向けの情報発信や子ども向けスキーツアーを実施するほか、インバウンドの誘客活動を推進する。

(地方創生推進交付金申請予定事業)



■ 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした情報発信事業

東京オリンピック・パラリンピックを契機としたインバウンド誘客拡大を図るため、アンテナショップ(表参道・新潟館ネスパス)の活用や他都県との連携事業により、本県の観光資源である「雪」、「錦鯉」などを重点的にPRする。

また、東京オリンピック・パラリンピック開催期間に合わせて新たに東北各県等と共同で設置する、新潟・東北の情報発信拠点「東北ハウス」において、「雪」「錦鯉」など本県の魅力を発信する。

(一部地方創生推進交付金申請予定事業)

■ スキー次世代マーケット拡大事業

将来のスキーマーケット拡大を図るため、次世代を担う子供向けに雪やスキーに楽しむ機会として、学校におけるスキー教育を支援する。

② (経済)新潟特有の地域資源である「雪」を生かした農産物・食品のブランド化

雪に育まれた農産物・食品のブランド力向上



■ 食の新潟・魅力再発見発信事業

首都圏において、本県の旬の食材を活用したメニューの開発・提供やイベント開催など、新潟県の食の魅力を発信する。

■ 雪国の発酵食文化発信事業

新潟らしい地域資源である「雪が育む発酵食文化」に着目し、食品産業と農業との一体的かつ持続的な成長及び食の新潟のイメージ向上を図る。

③ (社会)新潟特有の地域資源である「雪」をフックとした関係人口の創出・拡大

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 11. a	指標: 雪イベント等を楽しむ県民の割合	
	現在(2018年度): 23.2%	2021年: 増加させる
 12. 8	指標: 条件不利地域において居住している地域に住み続けたいと考えている住民の割合	
	現在(2018年度): 61.0%	2030年: 増加させる

雪が結びつける関係人口の創出・拡大

■ 除雪ボランティア「スコープ」の取組

平成10年度から開始した除雪ボランティア「スコープ」の取組は、県が県内外からボランティアを募集する広域除雪ボランティアの取組を実施。従来からの「除雪」に加え、地域の魅力を体験いただくことで、関係人口の創出・拡大にも取り組む。

■ ワークेशन体験プログラム実証事業

関係人口の拡大に向け、市町村等が造成するワークेशन(ワーク+バケーション)体験プログラムの商品化を支援し、モニターツアーにより効果を検証する。

(地方創生推進交付金申請予定事業)

④ (社会)全国有数の豪雪地帯である新潟発の除雪技術の開発・担い手確保

道路除雪へのIoT技術の導入と除雪オペレーターの確保

■ IoTの導入による除雪の効率化


除雪作業の省力化を図るため、新たに除雪車の位置情報の活用を実施

■ 道路除雪オペレーターの人材確保・育成

除雪オペレーターの人材確保・育成に向け、ラッピング除雪車及びび着ぐるみを製作しPRを実施



⑤ (経済)新潟特有の地域資源である「雪氷熱」の再生可能・次世代エネルギーとしての活用促進

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 7.2	指標: 県内需要電力量に対する再生可能エネルギー発電電力量の割合	
	現在(2016~2017年度平均): 44.1%	2021年(2019~2020年度平均): 46%

雪氷熱の再生可能・次世代エネルギーとしての導入促進

■ 再生可能エネルギー設備導入促進事業

企業の再生可能エネルギーの自家消費拡大に向けて、発電及び蓄電設備の導入を支援する事業に、新たに再生可能エネルギー熱(雪氷熱等)を対象に追加

《これまでに、県が導入・導入支援を行った雪氷熱を活用した施設》



庁舎全体(左:本館 右:雪室)



講堂及び第一会議室



雪冷熱活用データセンター(津南町)



雪室内部



県民ホール

県南魚沼地域振興局(南魚沼市)での雪冷熱の活用

■ 倉庫業への雪冷熱倉庫の活用

雪室(雪冷熱式倉庫)での倉庫業を営もうとするが出てきており、倉庫業法の通達の改正によって、雪冷熱式倉庫での登録が可能となったことで、今後の活用を期待

豊富な雪解け水を活用した水力発電の推進

■ 水力発電の実施(電気事業特別会計)

新潟県では、豊富な雪解け水を再生可能エネルギーとして活用するため、13の水力発電所を有し、固定価格買取制度も活用しながら、電力の安定供給を行っている。

(2) 情報発信

(県内向け)

- 新たに設立した「地方創生プラットフォーム『SDGsにいがた』」が開催するフォーラムやセミナーの場において、情報発信・普及啓発を実施する。
- 知事と県内30市町村長とのブロック別懇談会において、SDGsの推進に資する取組について積極的に意見交換を行い、市町村の取組を促進する。

(県外向け(国内))

- 全国積雪寒冷地帯振興協議会の会長県として、会員自治体(26道府県・201市町村)に対して新潟県のSDGsの取組を紹介し、普及・展開を図る。
- 北関東磐越五県知事会議(福島・茨城・栃木・群馬・新潟)、三県知事会議(山形・福島・新潟)、新三県知事会議(埼玉・群馬・新潟)、中央日本四県サミット(山梨・静岡・長野・新潟)の場において、近隣県をはじめ各県に取組を周知し、普及・展開を図る。

- 東京オリンピック・パラリンピック開催期間に合わせて新たに開設される、新潟・東北の情報発信拠点「東北ハウス」の「新潟県デー」において、取組をPRする。
- 東京オリンピック開催期間中に、都のライブサイト会場において行う雪の魅力発信の取組(全国積雪寒冷地帯振興協議会が主催)において、取組をPRする。
- 表参道・新潟館ネスパス(年間入館者 100 万人超)、関西情報発信拠点「新潟をこめ」(年間来店者 120 万人超)において、SDGs推進の取組をPRする。
- 新潟プレミアサロンにおいて、首都圏のメディア関係者等に取組をPRする。
- 新潟空港(年間利用者 100 万人超)において、SDGs及び新潟県のSDGsの推進に資する取組に関する壁面広告を掲載し、取組を周知する。
- 除雪ボランティア「スコープ」の登録者(約 2,000 人)のネットワークを活用して、取組をPRする。

(海外向け)

- スノーリゾート新潟のプロモーションにおいて、中国での動画配信や、大連・香港での説明会開催時にSDGs推進の取組をPRする。
- 東京オリンピック・パラリンピック開催期間に合わせて新たに開設される、新潟・東北の情報発信拠点「東北ハウス」の「新潟県デー」において、取組をPRする。【再掲】
- 新潟空港(年間利用者 100 万人超)において、SDGs及び新潟県のSDGsの推進に資する取組に関する壁面広告を掲載し、取組を周知する。【再掲】

(3) 普及展開性(自治体 SDGs モデル事業の普及展開を含む)

(他の地域への普及展開性)

全国の特別豪雪地帯において、雪の利活用は課題となっている。各々の地域において、固有の気候や文化、農産物を活用し、利雪に取り組んできた歴史がある。

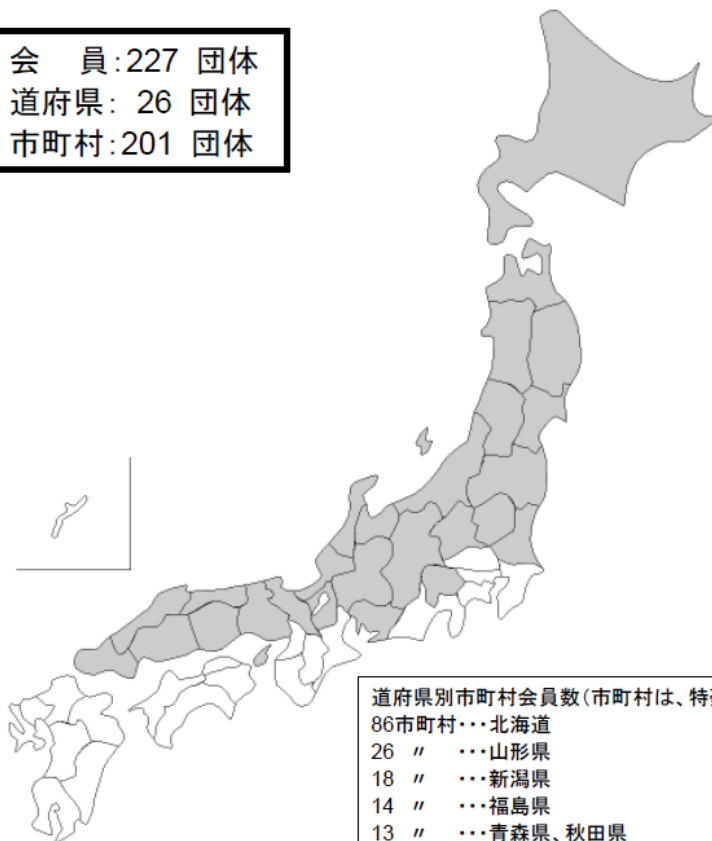
これら特別豪雪地帯において、利雪による Snow Society 3.0 の取組が広がり、地方創生が図られるべきである。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開策)

全国積雪寒冷地帯振興協議会の会員自治体(26 道府県・201 市町村)に対して新潟県の取組をPRし、各自治体の取組を後押しすることにより、取組の横展開を図る。

全国積雪寒冷地帯振興協議会会員 (R2.3.2)

会 員:227 団体
 道府県: 26 団体
 市町村:201 団体



道府県別市町村会員数(市町村は、特豪地域のみ)

86市町村	…北海道
26 "	…山形県
18 "	…新潟県
14 "	…福島県
13 "	…青森県、秋田県
10 "	…長野県
6 "	…富山県
4 "	…福井県、岐阜県
2 "	…岩手県、石川県
1 "	…宮城県、群馬県、滋賀県
0 "	…栃木県、茨城県、山梨県、愛知県、 京都府、兵庫県、岡山県、広島県、 鳥取県、島根県、山口県

(計201市町村)

※改ページ

1.3 推進体制

(1)各種計画への反映																															
<p>1. 新潟県総合計画(兼 まち・ひと・しごと創生総合戦略)</p> <p>「1.2(1)自治体SDGsの推進に資する取組」に記載した政策をはじめ、SDGs実施方針と方向性を同じくする政策の展開・取組について掲げており、引き続き、持続可能な地域社会の形成につながる政策に一体的かつ重点的に取り組むとともに、令和3年度に見直しを検討することとしており、その際、SDGsの推進を総合計画に位置付けることを検討。</p>																															
(2)行政体内部の執行体制																															
【体制図のイメージ】																															
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-bottom: 10px;"> <p style="text-align: center; font-weight: bold; font-size: 1.2em;">庁 議</p> <p>○ 構成員：知事、副知事、部局長 ○ 役 割：県行政運営の最高方針の審議 県各機関相互の総合調整</p> </div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="6" style="background-color: #d9e1f2; padding: 5px;">政策監会議</td> </tr> <tr> <td colspan="6">○ 構成員：政策統括監、政策監 ※部長級</td> </tr> <tr> <td colspan="6">○ 役 割：県政の重要課題の企画立案・政策調整 重点プロジェクトの推進</td> </tr> <tr> <td style="width: 16.6%;">政策統括監</td> <td style="width: 16.6%;">政策監</td> <td style="width: 16.6%;">政策監</td> <td style="width: 16.6%;">政策監</td> <td style="width: 16.6%;">政策監</td> <td style="width: 16.6%;">政策監</td> </tr> <tr> <td>知事政策局</td> <td>総務管理部</td> <td>産業労働部</td> <td>観光局</td> <td>・ ・</td> <td>農林水産部</td> </tr> </table> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 10px; background-color: #d9e1f2;"> <p style="text-align: center; font-weight: bold;">持続可能な社会実現に向けた政策研究会</p> </div>	政策監会議						○ 構成員：政策統括監、政策監 ※部長級						○ 役 割：県政の重要課題の企画立案・政策調整 重点プロジェクトの推進						政策統括監	政策監	政策監	政策監	政策監	政策監	知事政策局	総務管理部	産業労働部	観光局	・ ・	農林水産部	<ul style="list-style-type: none"> ○ 知事をトップに全部局長で構成し、県行政の最高方針を決定する庁議において、各取組の情報を共有するとともに、取組の方向性について決定 ○ 新たに知事政策局に配置する政策統括監と、各部局に配置する政策監(いずれも部長級職員)が、政策監会議を構成し、連携して企画立案、プロジェクト推進 ○ 人口減少や気候変動などの環境変化に対して中長期的に必要な施策について検討するため、部局横断の「持続可能な社会実現に向けた政策研究会」を中堅職員により設置・検討
政策監会議																															
○ 構成員：政策統括監、政策監 ※部長級																															
○ 役 割：県政の重要課題の企画立案・政策調整 重点プロジェクトの推進																															
政策統括監	政策監	政策監	政策監	政策監	政策監																										
知事政策局	総務管理部	産業労働部	観光局	・ ・	農林水産部																										

(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

① 「地域創生プラットフォーム『SDGsにいがた』との連携

- 令和2年2月に、民間主導で発足した「地方創生プラットフォーム『SDGsにいがた』」に推進メンバーとして参画し、他の推進メンバーと連携するとともに、会員企業・自治体等に対して、取組を周知し、連携を広げる。

地域創生プラットフォーム『SDGsにいがた』

- ・発足：令和2年2月 18 日
- ・目的：企業活動や地域を結び付け、新潟県内に経済・社会・環境の好循環を生み出すため、プラットフォームを作り、新潟でSDGsを推進
- ・コアメンバー：新潟大学、長岡技術大学、第四銀行、新潟博報堂、新潟県、新潟日報社(事務局)

2. 国内の自治体

① 他県との連携

- 全国積雪寒冷地帯振興協議会の会長県として、会員自治体(26 道府県・201 市町村)に対して新潟県のSDGsの取組を紹介し、普及・展開を図る。
- 北関東磐越五県知事会議(福島・茨城・栃木・群馬・新潟)、三県知事会議(山形・福島・新潟)、新三県知事会議(埼玉・群馬・新潟)、中央日本四県サミット(山梨・静岡・長野・新潟)の場において、近隣県をはじめ各県に取組を周知し、普及・展開を図る。

② 県内自治体との連携

- 知事と県内30市町村長とのブロック別懇談会や、新潟県・新潟市調整会議の場において、SDGsの推進に資する取組について積極的に意見交換を行い、市町村の取組を促進する。
- 東京オリンピック開催期間中に、都のライブサイト会場において行う雪の魅力発信の取組(全国積雪寒冷地帯振興協議会が主催)において、雪の運搬等で南魚沼市等と連携し、取組を促進する。

3. 海外の主体

① 総領事館との連携

- 中国、韓国、ロシアの在県総領事館等にSDGsの推進に資する取組を紹介し、来県企業への紹介等において連携

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- 新潟県におけるSDGsの推進に向けて、民間主導で立ち上げられた企業や団体、自治体等のプラットフォームを、連携強化のために最大限に活用する。また、同プラットフォームで検討されている会員の取組を表彰するアワードにより、企業等の自発的な取組の促進が期待される。

※改ページ

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

「Snow Society 3.0 新潟」SDGs プロジェクト

(課題・目標設定)

ゴール8、ターゲット8. 9

ゴール 11、ターゲット 11. a

ゴール 12、ターゲット 12. 9

ゴール7、ターゲット7. 2



全国有数の豪雪地帯である新潟県において、雪を天然資源として利活用する取組を経済・社会・環境の三側面で推進することにより、雪国ならではの地方創生を図るプロジェクト「Snow Society 3.0」を展開する。

「Snow Society 3.0」とは


- 雪国新潟県では、道路除雪の技術が未発達な時代においては、冬期間、雪に閉ざされ、隣の町に移動することすらままならなかった。その一方で、かんずりや小千谷縮など、雪を活用した伝統技術や発酵食など雪国ならではの文化が発達した。(Snow Society1.0の時代)
 - 機械除雪や消雪パイプの発達により、「克雪」の取組が実施され、雪によるハンディキャップをいかに軽減していくかが求められるようになった。(Snow Society2.0の時代)
 - 環境資源や地域社会の持続可能性が問われる時代となった昨今において、環境に優しい天然冷熱エネルギーとしての雪の活用が注目されたり、世界でも有数の豪雪地帯ならではの生活文化が国内外で人気を博したりといった動きが芽生えている。
- こうした「利雪」「親雪」の取組を各分野で推進し、雪が「邪魔なもの」ではなく「貴重な地域資源」と捉えることにより、雪国ならではのSDGs社会を形成していく。(Snow Society3.0の社会)

(取組概要)※150文字

新潟県は特別豪雪地帯人口が全国最大の豪雪地帯である。近年、「克雪」だけではなく「利雪」の取組が各地で芽生えつつある。古くからの雪国ならではの知恵・文化や天然の冷熱エネルギーなど、雪を豊かな地域資源として活用する取組を推進することで、雪国ならではのSDGs社会「Snow Society 3.0 新潟」を実現する。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 9	指標: 観光入込客数	
	現在(2017年): 72,478千人	2021年: 80,000千人

①-1 スノーリゾート新潟促進事業

- 2022年北京冬季オリンピック開催等を見据え、スノーリゾート新潟のPR動画の現地発信(上海における日本式温泉施設、屋内スキー施設、スノーウェア販売店、地下鉄、空港等)の機会を拡大するとともに、新潟・香港線(季節定期便)の運行継続に向けた香港でのスキー説明会の開催など、スノーリゾート新潟を前面に打ち出した重点的なプロモーションを展開
- 中国版 SNS 活用によるスノーリゾート新潟の情報発信と商品販売を展開
※中国政府は2022年北京冬季オリンピック開催に向け、スキー人口3億人を目指しており、今後短期間で巨大市場が誕生
- 長期滞在するスキー客(主にオーストラリア人)の広域周遊促進に向けた二次交通(周遊バス)を充実
- スキー観光の活性化に向け、県外向けの情報発信や子ども向けスキーツアーを実施するほか、関東、四国、九州等からのスキー修学旅行の誘致を推進
(地方創生推進交付金申請予定事業)

①-2 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした情報発信事業

- 東京オリンピック・パラリンピック開催期間に合わせ、東北6県等と連携して開設する新潟・東北の情報発信拠点「東北ハウス」において、本県の魅力(雪・錦鯉・長岡花火、豊かな食文化等)を発信
- 本県アンテナショップ(表参道・新潟館ネスパス)の活用や東京都、JNTOとの連携により本県観光の情報発信、海外メディアによる県内視察(雪室・錦鯉等を想定)の受入を実施
(一部地方創生推進交付金申請予定事業)

①-3 スキー次世代マーケット拡大事業

- 将来のスキーマーケット拡大を図るため、次世代を担う子供向けに雪やスキーに楽しむ機会として、学校スキー教育を支援

①-4 新潟観光ブランド情報発信強化事業


- 新潟特有の地域資源である「雪・水」に育まれた「上質な食・食文化」をミシュランガイド新潟 2020 特別版の活用等により国内外に発信し、本県観光のブランドイメージとして浸透・定着
- 首都圏・関西圏のメディア等による本県の「上質な食・食文化」への取材を促進
- 美食評論家(食の評論家、フードジャーナリスト)を県内(上・中・下越、佐渡)に招聘し、観光情報とともに SNS で情報発信

(地方創生推進交付金申請予定事業)

(事業費)

3年間(2020~2022 年)総額: 246,611 千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11, a	指標: 雪イベント等を楽しむ県民の割合	
	現在(2018 年度): 23.2%	2021 年: 増加させる

②-1 除雪ボランティアの関係人口創出・拡大

- 平成 10 年度から開始した除雪ボランティア「スコップ」の取組は、県が県内外からボランティアを募集する広域除雪ボランティアの取組である。従来からの「除雪」に加え、地域の魅力を体験いただく内容を組み込むことで、関係人口を創出・拡大



除雪ボランティア「スコップ」の活動状況


②-2 ワークーション体験プログラム実証事業

- 関係人口の拡大に向け、市町村等が造成するワークーション(ワーク+バケーション)体験プログラムの商品化を支援し、モニターツアーにより効果を検証
(地方創生推進交付金申請予定事業)

(事業費)

3年間(2020~2022年)総額:15,353千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7, 2	指標: 県内需要電力量に対する再生可能エネルギー発電電力量の割合	
	現在(2016~2017年度平均): 44.1%	2021年(2019~2020年度平均): 46%

③-1 再生可能エネルギー設備導入促進事業

- 地域の多様な資源を活用した再生可能エネルギーの利用を促すため、自家消費を目的とした再生可能エネルギー利用設備導入事業者への補助対象として、令和2年度から新たに雪氷熱等を含む再生可能エネルギー熱利用設備を追加



株)データドック長岡データセンターでの 青木酒造(株)の雪室での清酒保存(南魚沼市)
雪冷熱を活用したサーバー冷却(長岡市)

※図は民間企業の独自の雪氷熱を活用した施設(出典:ともに資源エネルギー庁HP)

③-2 倉庫業への雪冷熱倉庫の活用

- 雪室(雪冷熱式倉庫)での倉庫業を営もうとするが出てきており、今年2月に倉庫業法の通達が改正されたことにより、雪冷熱式倉庫での登録が可能となったことで、今後の活用を期待。
- 雪冷熱式倉庫は、雪の天然の冷熱エネルギーを活用して倉庫内を冷却するため、機械式の冷蔵倉庫に比べ環境に優しいエネルギーである。
- 需要が増加しているワクチン等の冷蔵保存先として考えられるほか、雪貯蔵により飲食物の甘みや香りが向上する効果も実証されており、貯蔵すること自体で付加価値が高まる点においても今後の活用増大が期待される。

(事業費)

3年間(2020~2022年)総額:90,000千円

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3-1) 統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

県内外でのSDGsモデル事業の発信による、多様な主体による協働と連携、普及と横展開の取組

(取組概要)※150文字

- ・民間主導で立ち上げられた企業・団体、自治体等のプラットフォームにおいて、本県のSDGsモデル事業をテーマとしたセミナーを開催し、連携を強化
- ・また、新潟県出身者や新潟県での勤務経験者など新潟に縁のある者を招き発信する「新潟プレミアサロン」において、SDGsモデル事業の取組を発信し横展開を図る。

(事業費)

3年間(2020~2022年)総額:3,300千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

- ・新潟県におけるSDGsの推進に向けて、民間主導で立ち上げられた企業や団体、自治体等のプラットフォームを、連携強化のために最大限に活用
- ・新潟県出身者や新潟県勤務経験者など新潟県に縁のある者を招いて、新潟県のアンテナショップ「表参道ネスパス」で開催する「新潟プレミアサロン」でSDGsモデル事業の取組を発信し、メディア露出による普及・横展開の機会を創出

※H31.3月~R2.2月実績:9回開催 延べ622名参加(うちメディア関係者272名)

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 観光入込客数	
現在(2017年度): 72,478千人	2020年: 80,000人

●スノーリゾート新潟の重点的プロモーションの展開による交流人口・関係人口の拡大 (概要)

持続可能な社会の実現に向けた政策研究会において、「スノーリゾート新潟の重点的プロモーション」のSDGsの観点からの新たな展開・取組を検討すること等により、事業展開の中で、県内観光産業の各ビジネスセクター(運輸、宿泊、ツアーオペレータ、旅行会社等)に、SDGsやUNWTO(世界観光機関)推奨の「持続可能な観光(Sustainable tourism)※」の理念の浸透・定着が図られ、「環境に優しい観光が当たり前」という意識変革とその実践(行動変容)に結びつける効果を持つ。

※訪問客、業界、環境および訪問客を受け入れるコミュニティーのニーズに対応しつつ、現在および将来の経済、社会、環境への影響を十分に考慮する観光

●雪に育まれた農産物・食品のブランド力向上 (概要)

持続可能な社会の実現に向けた政策研究会において、「雪に育まれた農産物・食品のブランド力向上」のSDGsの観点からの新たな展開・取組を検討すること等により、新潟が誇る「食」の魅力を、食を生み出した自然、伝統文化、人なども併せて国内外に発信する「新潟の美食学(ガストロノミー)」の取組の正当性を裏打ちすることができる。また、当該事業の展開は、サービス供給側(観光業界)とサービス需要側(観光客)双方に、「美食」の裏側にある守るべき環境(自然)を想起・再認識させ、環境保全意識を向上させる効果を持つ。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 県内需要電力量に対する再生可能エネルギー発電電力量の割合	
現在(2016～2017 年度平均): 44.1%	2019～2020 年度平均: 46%
指標: 温室効果ガス排出量	
現在(2017 年度): 2,562 万t-CO2	2022 年: 2,274 万t-CO2

●再生可能・次世代エネルギーの導入・活用による関連産業の活性化

(概要)

再生可能エネルギーや水素エネルギーの導入・活用に向けて取り組むことで、温室効果ガス排出削減とともに、再生可能エネルギー等の普及に関する効果的な普及啓発の実施や、関連産業における企業活動の活性化や円滑な資金調達を行うことが可能となる等、県内企業による再エネ等関連産業への参入契機が増えるという相乗効果が生まれる。

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 観光入込客数	
現在(2017 年度): 72,478 千人	2020 年: 80,000 人

●スノーリゾート新潟の重点的プロモーションの展開による交流人口・関係人口の拡大

(概要)

持続可能な社会の実現に向けた政策研究会において、「スノーリゾート新潟の重点的プロモーション」のSDGsの観点からの新たな展開・取組を検討すること等により、事業展開の中で、県内観光産業の各ビジネスセクター(運輸、宿泊、ツアーオペレータ、旅行会社等)に、SDGsやUNWTO(世界観光機関)推奨の「持続可能な観光

(Sustainable tourism)※」の理念の浸透・定着が図られ、「社会に優しい観光が当たり前」という意識変革とその実践(行動変容)に結びつける効果を持つ。

※訪問客、業界、環境および訪問客を受け入れるコミュニティのニーズに対応しつつ、現在および将来の経済、社会、環境への影響を十分に考慮する観光

●雪に育まれた農産物・食品のブランド力向上

(概要)

持続可能な社会の実現に向けた政策研究会において、「雪に育まれた農産物・食品のブランド力向上」のSDGsの観点からの新たな展開・取組を検討すること等により、新潟が誇る「食」の魅力を、食を生み出した自然、伝統文化、人なども併せて国内外に発信する「新潟の美食学(ガストロノミー)」の取組の正当性を裏打ちすることができる。また、当該事業の展開は、サービス供給側(観光業界)とサービス需要側(観光客)双方に、「美食」の裏側にある守るべき社会(伝統文化・人など)を想起・再認識させ、社会コミュニティの持続意識を向上させる効果を持つ。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 雪イベント等を楽しむ県民の割合	
現在(2018年度): 23.2%	現在(2018年度): 23.2%

●除雪ボランティアの実施による関係人口の創出・拡大

(概要)

除雪ボランティア「スコープ」の活動は主に高齢者宅の除雪などである。従来から、県内外から多数参加いただき除雪を行っているが、様々な方が雪にふれあい、雪の魅力をダイレクトに体験していただく機会にもなっている。雪に関わる方を増やし、雪国を訪れたいという強い動機付けをしていくことで、スノーリゾートの利用拡大、情報発信の一翼を担う存在を増加させることにつなげていき、好循環を生み出していく。また、ボランティアを受け入れる県民自身も、雪の魅力を再発見する効果がある。

(3-2-3) 社会⇔環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)

指標: 条件不利地域において居住している地域に住み続けたいと考えている住民の割合

現在(2018年度):
61.0%

現在(2018年度):
61.0%

●除雪ボランティアの実施による関係人口の創出・拡大

(概要)

除雪ボランティアのスコップの実施により、県内外からのボランティアを受け入れにより、雪とふれあう機会を提供することで、雪の特性への理解を深める取組を進める。これにより、エネルギーとして雪を活用する事業への理解が進み、かつては邪魔ものであった雪を天然資源として活用する取組の進展に寄与する。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)

指標: 温室効果ガス排出量

現在(2017年度):
2,562 万t-CO2

2022年:
2,274 万t-CO2

●雪氷熱の活用によるシビックプライドの醸成

(概要)

豪雪地帯では邪魔者扱いされがちな雪を、地域エネルギー資源の一つとして位置づけ、活用事例を増やしていくことで、地域住民の雪に対するイメージをポジティブに変えていき、豪雪地帯に生まれ育ったことを誇りと思う住民を増やしていく。

●再生可能・次世代エネルギーの導入・活用による温室効果ガス削減

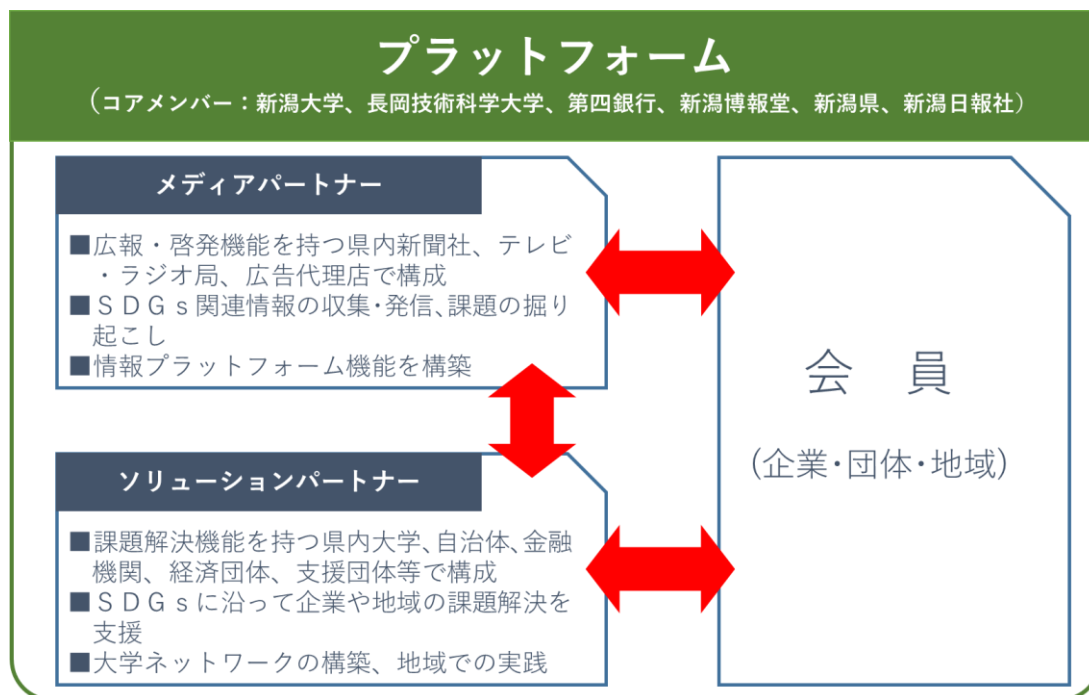
(概要)

洋上風力発電等の再生可能エネルギーの導入やFCV等や水素エネルギーの次世代エネルギーの活用に向けて取り組むことで、県内の再エネ等の受け入れ体制整備が進み、低炭素エネルギーの生産がより定着していくことにより、温室効果ガス排出量の削減に寄与する。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
「地域創生プラットフォーム『SDGsにいがた』」	企業活動や地域を結び付け、新潟県内に経済・社会・環境の好循環を生み出すため、プラットフォームを作り、新潟でSDGsを推進 (推進メンバー:新潟大学、長岡技術科学大学、第四銀行、新潟博報堂、新潟県、新潟日报社(事務局))
全国積雪寒冷地帯振興協議会会員団体	会員自治体(26道府県・201市町村)との事業実施における連携と取組の横展開
新潟県国際観光テーマ地区推進協議会	スノーリゾート新潟促進事業(インバウンド)の実施主体 ※県内 28 市町村、関係 48 機関、県で構成
新潟県観光協会	地域連携 DMO ※サクラクオリティの全県展開を推進 ※宿泊、交通、旅行、マスコミ、経済団体、銀行、農林水産業、食品産業、行政機関等で構成
南魚沼市、小千谷市	東京オリンピック・パラリンピック開催に合わせた首都圏における「雪」のPRに当たって、雪の提供など連携して取組を実施

《「地域創生プラットフォーム『SDGsにいがた』」の組織イメージ》



(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

全国有数の豪雪地帯である新潟県は、過去には、「雪に耐える」(Society1.0)、「雪を克服する」(Society2.0)ことに重きを置いてきた。新潟県が昨年実施したアンケートでは、「新潟県の魅力を発信したいと思わない理由」の3位は「冬の雪と寒さ」であった。

一方、同アンケートでは、「新潟の魅力を発信したいと思う理由」の2位は「自然が豊か」であることであり、個別意見では、「四季がはっきりしており季節を感じられる」「四季を感じられる」とある。この「四季がはっきりしている」ことは冬の雪があつてこそと今こそ考えたい。

新潟県では、雪に耐える・雪を克服する一方で、天然資源として利用してきた。また、2～3mの積雪がある豪雪地帯に多くの方が住んでいることや持続可能なエネルギーとしての雪冷熱エネルギーは海外からも注目されている。古くからの雪国ならではの知恵・文化や天然の冷熱エネルギーなど、雪を豊かな地域資源として活用する取組を推進することで、雪国ならではの地方創生SDGs「Snow Society3.0 新潟」を実現する。

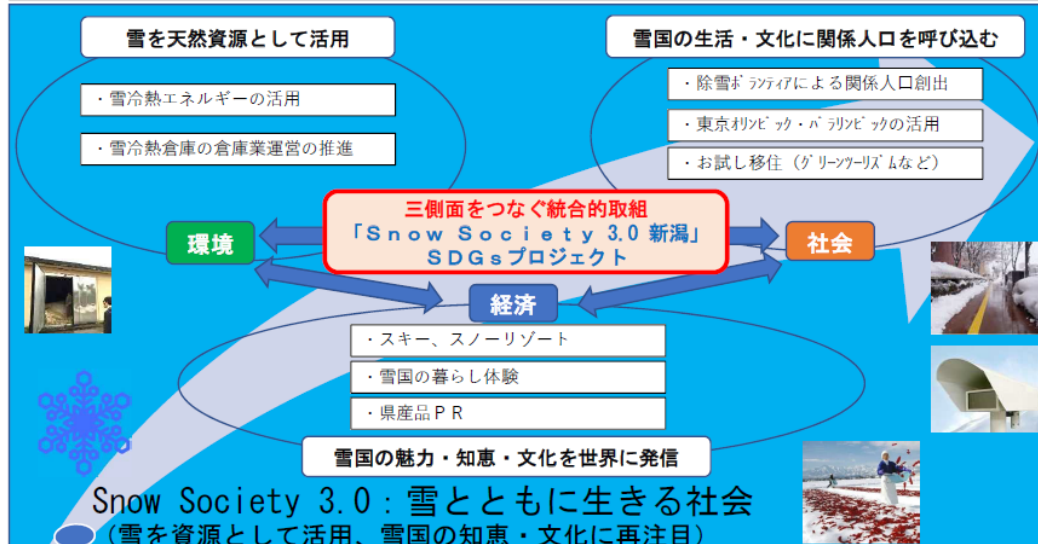


新潟県

2020年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式2)

「Snow Society 3.0 新潟」SDGsプロジェクト

■ 新潟県は特別豪雪地帯人口が全国最大の豪雪地帯である。近年、「克雪」だけではなく「利雪」の取組が各地で芽生えつつある。古くからの雪国ならではの知恵・文化や天然の冷熱エネルギーなど、雪を豊かな地域資源として活用する取組を推進することで、雪国ならではのSDGs社会「Snow Society3.0 新潟」を実現する。



- Snow Society 2.0: 雪を克服し始めた社会 (機械除雪、消雪パイプなど)
- Snow Society 1.0: 雪に耐えつつ、生活に活用していた社会 (かんずり、雪室、小千谷縮など)

(将来的な自走に向けた取組)

- 新潟県におけるSDGsの推進に向けて、民間主導で立ち上げられた企業や団体、自治体等のプラットフォームを、連携強化のために最大限に活用する。また、同プラットフォームで検討されている会員の取組を表彰するアワードにより、企業等の自発的な取組の促進が期待される。
- 地域連携DMO法人のマーケティング・プロモーション能力の強化を図るとともに、地域DMOの成長と連携促進により、地域運営の舵取り役として自立していくことを目指す。
- コアな関係人口の創出・拡大を図りつつ、地域の新たな担い手となる者の移住・定住を推進するとともに、担い手を支える地域運営組織の設立と初期の運営を支援することにより、持続可能な地域づくりに取り組む。
- 雪氷熱をはじめとした再生可能エネルギー熱を活用した取組を支援することで、取組事例を多数創出し、設備設置費用の低減につなげ、将来的には行政の支援がなくとも、再生可能エネルギー熱利用設備の整備が進む社会を実現する。

(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2020～2022年)総額: 355,264 千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2020年度	110,037	2,885	31,220	1,500	145,642
2021年度	83,287	6,234	30,000	900	120,421
2022年度	53,287	6,234	28,780	900	89,201
計	246,611	15,353	90,000	3,300	355,264

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金 (内閣官房)	2020	41,941	(経済面の取組) ・スノーリゾート新潟促進事業 17,071 ・東京オリンピック・パラリンピックを契機とした情報発信事業 750 ・新潟観光ブランド情報発信強化事業 22,800 (社会面の取組) ・ワーケーション体験プログラム実証事業 1,320
	2021	41,191	
	2022	26,191	

(民間投資等)

・倉庫業法上の雪冷熱式倉庫への投資:80,000 千円

(今回通達の改正により対象となる業者の倉庫2棟のリノベーション経費見込み)

※改ページ

(7)スケジュール

	取組名	2020 年度	2021 年度	2022 年度
統合	県内外でのSDGsモデル事業の発信 (プラットフォームの取組)	<p>県内向け プレミア セミナー (9月)</p> <p>県内向け プレミア サロン① (10月)</p> <p>県内向け プレミア サロン② (12月)</p> <p>→ → →</p> <p>創設 (4月)</p> <p>セミナー (会員企業の取組紹介等) (全9回)</p>	<p>県内向け プレミア セミナー (9月)</p> <p>県内向け プレミア サロン① (10月)</p> <p>→ →</p> <p>セミナー等開催</p>	<p>県内向け プレミア セミナー (9月)</p> <p>県内向け プレミア サロン① (10月)</p> <p>→ →</p> <p>セミナー等開催</p>
経済	スノーリゾート新潟の重点的PR 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした	<p>計画策定 (4月)</p> <p>国内：スキー修学旅行誘致 (春～夏)</p> <p>国外：中国 (上海)、香港、東北三省でのPR等 (春～秋)</p> <p>国外：スキークラブ 招聘、二次交通 (冬)</p> <p>→ → →</p> <p>東北ハウス PR (7/18-8/9)</p> <p>東京アンテナ ショップPR (7/24-9/6)</p> <p>→</p>	<p>国内外PR</p>	<p>国内外PR</p>
社会	除雪ボランティアのスコップを活用した関係人口拡大の取組	<p>実施内容検討 募集・調整 (~11月)</p> <p>→</p> <p>スコープの企画・準備 (~1月)</p> <p>→</p> <p>スコープの実施 (~3月)</p> <p>→</p>	<p>連携事業調整</p> <p>→</p> <p>関係人口</p>	<p>関連事業と連携した取組</p>
環境	③-1 再生可能エネルギー設備の導入促進	<p>補助事業制度設計 (~4月)</p> <p>→</p> <p>補助事業の実施 (5月～2月)</p> <p>→</p> <p>事業の評価 次年度の内容検討 (~3月)</p> <p>→</p>	<p>※左記の繰り返し</p>	<p>※左記の繰り返し</p>

2020年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル:「Snow Society 3.0 新潟」SDGsプロジェクト 提案者名:新潟県

全体計画の概要:
 全国有数の豪雪地帯である新潟県において、雪を天然資源として利活用する取組を経済・社会・環境の三側面で推進することにより、地方創生を図るプロジェクトを展開する。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿												
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全国より早いペースで少子高齢化が進展(H9(ピーク):249.2万人→H27:226.6万人) ■ 県内の全30市町村が豪雪地帯に指定。うち18市町村が特別豪雪地帯に指定され、特別豪雪地帯における居住人口は全国で最も多い87万人 ■ 全国3位のスキー・スノーボード場数など、雪を資源として利活用してきた文化 	<p>「住んでよし、訪れてよしの新潟県」</p> <ul style="list-style-type: none"> ①安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟 ②地域経済が元気で活力のある新潟 ③県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟 												
2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	<table border="1"> <tr> <td>ゴール 8</td> <td>ターゲット 8.9</td> <td>新潟県の多様な地域資源を活用した交流人口の拡大</td> </tr> <tr> <td>ゴール 2</td> <td>ターゲット 2.3</td> <td>付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現</td> </tr> <tr> <td>ゴール 11</td> <td>ターゲット 11.a</td> <td>雪と共に暮らし、住み続けることができる活力ある地域づくり</td> </tr> <tr> <td>ゴール 7</td> <td>ターゲット 7.2</td> <td>再生可能・次世代エネルギーの活用促進</td> </tr> </table>	ゴール 8	ターゲット 8.9	新潟県の多様な地域資源を活用した交流人口の拡大	ゴール 2	ターゲット 2.3	付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現	ゴール 11	ターゲット 11.a	雪と共に暮らし、住み続けることができる活力ある地域づくり	ゴール 7	ターゲット 7.2	再生可能・次世代エネルギーの活用促進	
ゴール 8	ターゲット 8.9	新潟県の多様な地域資源を活用した交流人口の拡大												
ゴール 2	ターゲット 2.3	付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現												
ゴール 11	ターゲット 11.a	雪と共に暮らし、住み続けることができる活力ある地域づくり												
ゴール 7	ターゲット 7.2	再生可能・次世代エネルギーの活用促進												

2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性
	<ul style="list-style-type: none"> ①「雪」をフックとした経済活性化 ②「雪」を生かした農産物・食品のブランド化 ③「雪」をフックとした関係人口の創出・拡大 ④道路除雪へのIoT技術の活用・担い手確保 ⑤「雪氷熱」の再生可能・次世代エネルギーとしての活用促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに設立した「地域再生プラットフォーム『SDGsにいがた』」の推進メンバーとして会員(企業・団体、自治体等)に発信 ・全国積雪寒冷地帯振興協議会の会長県として、会員自治体(26道府県・201市町村)に発信 ・スノーリゾート新潟のPRと併せ、中国等に発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の特別豪雪地帯において、雪の利活用は課題とされており、新潟県の取組を契機として、それぞれの地域で固有の気候や文化を生かした横展開が可能 ・全国積雪寒冷地帯振興協議会の会長県として、普及の取組を実施

3. 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携
	<p>新潟県総合計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SDGs実施法と方向性を同じくする政策の展開・取組について掲げており、引き続き持続可能な地域社会の形成に綱が得る政策に一体的かつ重点的に取り組む。 ・令和3年度に見直しを検討することとしており、SDGsの推進を総合計画に位置付けることを検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・知事をトップに全部局長で構成し、県行政の最高方針を決定する庁議において、情報共有・方向性決定 ・新たに配置する政策統括監と政策監が政策監会議を構成し、連携して企画立案・プロジェクト推進 ・部局横断で設置した「持続可能な社会実現に向けた政策研究会」で中長期的な施策等について検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟県におけるSDGsの推進に向けて、新たに民間主導で立ち上げられた、企業や団体、自治体等のプラットフォームに、新潟県も推進メンバーとして参画(推進メンバー:新潟大学、長岡技術科学大学、第四銀行、新潟博報堂、新潟県、新潟日报社(事務局))
自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟県におけるSDGsの推進に向けて民間主導で立ち上げられた企業や団体、自治体等のプラットフォームを連携強化のために最大限活用 ・また、同プラットフォームで検討されている会員の取組を表彰するアワードにより、企業等の自発的な取組を促進 		

自治体SDGsモデル事業名:「Snow Society 3.0 新潟」SDGsプロジェクト | 提案者名:新潟県

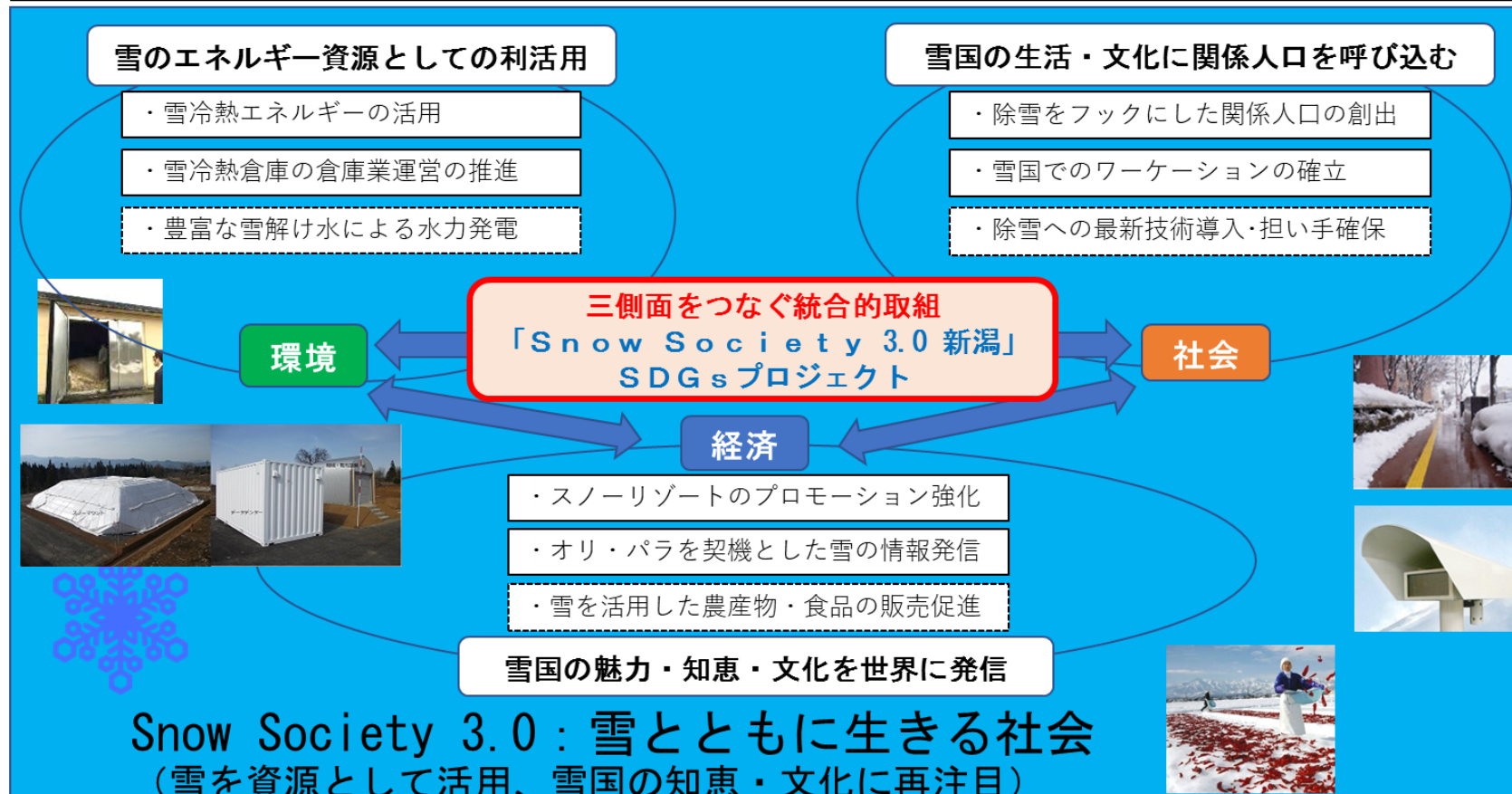
取組内容の概要: 全国有数の豪雪地帯である新潟県において、雪を天然資源として利活用する取組を経済・社会・環境の三側面で推進することにより、地方創生を図るプロジェクトを展開する。



新潟県

「Snow Society 3.0 新潟」SDGsプロジェクト

■ 新潟県は特別豪雪地帯人口が全国最大の豪雪県である。近年、「克雪」だけではなく「利雪」の取組が各地で芽生えつつある。古くからの雪国ならではの知恵・文化や天然の冷熱エネルギーなど、雪を豊かな地域資源として活用する取組を推進することで、雪国ならではのSDGs社会「Snow Society3.0 新潟」を実現する。



Snow Society 2.0 : 雪を克服し始めた社会 (機械除雪、消雪パイプなど)